

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	愛知電機株式会社
【英訳名】	AICHI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 和 郎
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【電話番号】	(0568) 31 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木 祐 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【電話番号】	(0568) 31 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木 祐 二
【縦覧に供する場所】	愛知電機株式会社 東京支社 (東京都中央区入船三丁目10番9号) 愛知電機株式会社 関西支社 (大阪市北区堂島浜一丁目4番4号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第 2 四半期 連結累計期間	第115期 第 2 四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	55,281	53,788	114,286
経常利益 (百万円)	5,960	4,347	8,793
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,837	3,015	5,954
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,746	4,320	6,715
純資産額 (百万円)	68,304	72,082	68,513
総資産額 (百万円)	118,072	127,735	123,378
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	404.40	317.75	627.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	55.3	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,729	7,454	5,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,538	3,603	6,607
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290	1,361	5,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,334	25,772	20,250

回次	第114期 第 2 四半期 連結会計期間	第115期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	193.54	140.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要を中心に緩やかに回復しているものの、世界的な金融引き締めに伴う欧米の景気減速や中国の不動産市場悪化などによる下振れが懸念されます。当社グループにおきましては、空調市場の在庫調整継続や半導体需要の低迷などの影響により、回転機事業の受注環境は厳しい状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2023～確かな技術で未来をひらく～変革と挑戦」の最終年度として、次世代デジタル制御製品や新型モータ・応用機器の開発、変圧器工場リニューアルによる生産性向上・低コスト・短納期の実現に努めるとともに、車載空調圧縮機用モータの生産能力増強やパッケージ基板用コア（プリント配線板）の新工場立上げなどに取り組んでおります。

連結業績につきましては、電力機器事業が堅調に推移しましたが、回転機事業が建物空調圧縮機用モータの受注低迷により大幅な減収となりました。この結果、売上高は前年同期比2.7%減の537億8千8百万円、営業利益は29.9%減の32億5千8百万円、経常利益は27.1%減の43億4千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は21.4%減の30億1千5百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前年同期比11.8%増の145億7千6百万円、セグメント利益は前年同期比33.8%増の16億1千3百万円となりました。中型変圧器が送配電会社向け、一般産業向けともに堅調であったことやプラント工事が国内で増加したことにより、増収増益となりました。

<回転機事業>

売上高は前年同期比7.2%減の392億1千1百万円、セグメント利益は前年同期比40.4%減の26億9百万円となりました。車載空調圧縮機用モータやプリント配線板は前年同期を上回りましたが、建物空調圧縮機用モータが国内・海外向けともに大幅減となったことにより、減収減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ43億5千7百万円増加し1,277億3千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19億9千8百万円増加し866億5千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加55億2千1百万円、売上債権の減少32億8千4百万円、その他に含まれる未収消費税の減少1億9千3百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ23億5千9百万円増加し410億7千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加18億3千9百万円、投資その他の資産の増加5億4千1百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億8千8百万円増加し556億5千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9億7千2百万円減少し386億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少25億2千6百万円、電子記録債務の増加8億1百万円、短期借入金の増加4億4千9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ17億6千1百万円増加し170億4千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加18億2千3百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ35億6千8百万円増加し720億8千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加22億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億9千7百万円、為替換算調整勘定の増加7億6百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.9%増加し55.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ55億2千1百万円増加し、257億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、74億5千4百万円（前年同期37億2千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益44億4千万円、減価償却費22億2千3百万円、売上債権の減少額45億9千4百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額19億7千9百万円、法人税等の支払額11億6千8百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、36億3百万円（前年同期35億3千8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億7千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、13億6千1百万円（前年同期2億9千万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入24億円、配当金の支払額7億5千8百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社に新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町 1	2,326	24.49
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	565	5.95
T S U C H I Y A 株式会社	大垣市神田町 2 - 55	500	5.26
ビービーエイチ フォー フィデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	449	4.73
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	312	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信 託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	303	3.19
株式会社川口興産	名古屋市東区葵 1 - 13 - 18	200	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	175	1.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	164	1.73
S W C C 株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町 1 - 14	129	1.36
計		5,127	53.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,467,900	94,679	
単元未満株式	普通株式 18,700		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		94,679	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町 1	2,400		2,400	0.02
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町 3 - 13 - 18	11,000		11,000	0.11
計		13,400		13,400	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている名古屋監査法人は、2023年10月2日付で双研日栄監査法人及び青南監査法人と合併し、名称をふじみ監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,942	26,464
受取手形	1,041	654
電子記録債権	11,374	10,882
売掛金	29,056	26,651
商品及び製品	8,265	7,053
仕掛品	4,002	5,533
原材料及び貯蔵品	8,485	8,326
その他	1,630	1,249
貸倒引当金	139	156
流動資産合計	84,660	86,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,424	9,268
機械装置及び運搬具（純額）	9,808	9,912
工具、器具及び備品（純額）	1,705	1,769
土地	4,071	4,071
リース資産（純額）	2,489	2,452
建設仮勘定	1,208	2,072
有形固定資産合計	27,707	29,546
無形固定資産	517	495
投資その他の資産		
投資有価証券	6,626	7,332
繰延税金資産	3,353	3,154
その他	966	1,042
貸倒引当金	453	495
投資その他の資産合計	10,493	11,035
固定資産合計	38,718	41,077
資産合計	123,378	127,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,572	11,046
電子記録債務	13,168	13,969
短期借入金	3,107	3,556
1年内返済予定の長期借入金	2,058	2,217
未払費用	3,091	2,474
未払法人税等	1,038	1,289
賞与引当金	1,046	1,079
その他	2,496	2,973
流動負債合計	39,580	38,607
固定負債		
長期借入金	8,769	10,592
繰延税金負債	240	263
退職給付に係る負債	3,299	3,281
その他	2,975	2,907
固定負債合計	15,284	17,046
負債合計	54,865	55,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,959
利益剰余金	57,690	59,946
自己株式	17	10
株主資本合計	63,683	65,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,681
為替換算調整勘定	2,836	3,543
退職給付に係る調整累計額	594	566
その他の包括利益累計額合計	3,425	4,658
非支配株主持分	1,404	1,475
純資産合計	68,513	72,082
負債純資産合計	123,378	127,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	55,281	53,788
売上原価	46,329	46,224
売上総利益	8,952	7,563
販売費及び一般管理費	4,302	4,304
営業利益	4,649	3,258
営業外収益		
受取利息	18	52
受取配当金	105	236
持分法による投資利益		13
為替差益	1,160	797
屑消耗品売却額	26	21
その他	119	109
営業外収益合計	1,430	1,230
営業外費用		
支払利息	58	105
持分法による投資損失	0	
支払補償費	26	9
その他	34	26
営業外費用合計	119	141
経常利益	5,960	4,347
特別利益		
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却益		84
特別利益合計	1	98
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	6	4
関係会社出資金評価損	69	
貸倒引当金繰入額	268	
その他		0
特別損失合計	346	5
税金等調整前四半期純利益	5,615	4,440
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,417
法人税等調整額	51	3
法人税等合計	1,733	1,421
四半期純利益	3,882	3,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,837	3,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,882	3,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	494
為替換算調整勘定	1,835	770
退職給付に係る調整額	27	28
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	1,863	1,301
四半期包括利益	5,746	4,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,556	4,248
非支配株主に係る四半期包括利益	189	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,615	4,440
減価償却費	2,057	2,223
貸倒引当金の増減額（は減少）	286	54
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	103	22
受取利息及び受取配当金	124	289
支払利息	58	105
持分法による投資損益（は益）	0	13
固定資産売却損益（は益）	0	13
固定資産除却損	5	4
投資有価証券売却損益（は益）		84
売上債権の増減額（は増加）	1,135	4,594
棚卸資産の増減額（は増加）	3,242	130
仕入債務の増減額（は減少）	26	1,979
未払消費税等の増減額（は減少）	105	79
その他	832	866
小計	5,144	8,409
利息及び配当金の受取額	127	291
持分法適用会社からの配当金の受取額	15	10
利息の支払額	54	87
法人税等の支払額	1,502	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,729	7,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,487	3,577
有形固定資産の売却による収入	10	25
無形固定資産の取得による支出	8	24
投資有価証券の取得による支出	9	47
投資有価証券の売却による収入		127
その他	43	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,538	3,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	157	398
長期借入れによる収入	1,500	2,400
長期借入金の返済による支出	321	445
配当金の支払額	947	758
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の増減額（は増加）	0	8
その他	96	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	308
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	879	5,521
現金及び現金同等物の期首残高	16,455	20,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,334	25,772

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	75百万円
電子記録債権		97
支払手形		169
電子記録債務		123
その他(設備関係支払手形)		46

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	1,258百万円	1,263百万円
賞与引当金繰入	229	239
退職給付費用	82	81
貸倒引当金繰入	17	54

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	18,026百万円	26,464百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	692	692
現金及び現金同等物	17,334	25,772

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	949	100.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立80周年記念配当35円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	759	80.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	759	80.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	759	80.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,035	42,246	55,281
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,035	42,246	55,281
セグメント利益	1,205	4,375	5,581

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,581
全社費用(注)	931
四半期連結損益計算書の営業利益	4,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,576	39,211	53,788
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	14,576	39,211	53,788
セグメント利益	1,613	2,609	4,222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,222
全社費用(注)	964
四半期連結損益計算書の営業利益	3,258

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	電力機器	回転機	
小型変圧器	2,785		2,785
中型変圧器	3,206		3,206
大型変圧器	1,602		1,602
制御機器	2,717		2,717
電力システム	1,126		1,126
小型モータ		26,754	26,754
介護用機器		1,667	1,667
プリント配線板		10,943	10,943
その他	1,595	2,881	4,476
外部顧客への売上高	13,035	42,246	55,281

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	電力機器	回転機	
小型変圧器	2,897		2,897
中型変圧器	4,081		4,081
大型変圧器	1,286		1,286
制御機器	3,063		3,063
電力システム	1,653		1,653
小型モータ		23,385	23,385
介護用機器		1,474	1,474
プリント配線板		11,559	11,559
その他	1,593	2,793	4,386
外部顧客への売上高	14,576	39,211	53,788

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	404.40円	317.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,837	3,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,837	3,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,490	9,490

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第115期 (2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで) 中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	759百万円
1 株当たりの金額	80.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 6 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 西 正 己

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 真 由 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。